

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ポケットカード株式会社（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	AA－
格付の見通し	安定的
債券格付	AA－
発行登録債予備格付	AA－
国内CP格付	J－1＋

■格付事由

- ポケットカードは、伊藤忠グループ（伊藤忠 G）のクレジットカード会社であり、伊藤忠商事の連結子会社かつファミリーマートおよび三井住友銀行の持分法適用関連会社。ポケットカードの長期発行体格付は、伊藤忠 G の関与度および経営的重要度を踏まえ、伊藤忠 G の信用力を基点に評価し「AA-」としている。
- 伊藤忠 G の関与度は相応に強い。伊藤忠商事は議決権の 80%を間接保有し、代表取締役社長を含む複数の取締役を派遣している。伊藤忠 G における経営的重要度は相応に高い。伊藤忠 G はファミリーマートを起点としたバリューチェーンの強化を進めており、ポケットカードは決済・金融機能の提供や販売促進を担っている。ファミリーマートとの営業面での連携も強く、戦略的・機能的な重要度が認められる。
- クレジットカード事業では、一定の市場地位・競争力を有する。主力のファミマカード（FMC）のほか、ZOZO カードなどの有力提携カードを展開し、会員数は 400 万人台と業界中堅クラスである。取扱高をみると、カードショッピングが一定の水準を維持しているほか、近年は美容医療分野を中心に後払い事業を伸ばしている。FMC は 25 年に旧ファミマ T カードからリニューアルされ、ポイント還元から請求時割引中心のサービスへ移行した。ファミリーマートとの連携が強化されており、会員基盤の拡大につながるか注目していく。
- 収益力は一定の水準を維持している。収益性の高いショッピングリボ・分割手数料が充実しており、ROA や経費率は良好な水準にある。営業収益はショッピングリボや加盟店手数料の拡大を背景に増加基調にある。一方、経常利益は、金融費用の上昇や貸倒関連費用および FMC 刷新に伴う販促費の増加などを受けて 25/2 期以降減益となっている。当面も、費用負担の増加を主因に利益水準は従前に比べ低位で推移するとみられるが、有力提携カードの取扱高拡大などを背景に一定の利益水準は維持可能と JCR はみている。
- 資産の質は健全である。営業資産は小口分散化されたクレジットカード債権が中心であり、信用リスクは抑制されている。ショッピングリボ債権の構成比は比較的高いが、貸倒関連費用は営業資産対比で一定の範囲内にコントロールされている。ただし、25/2 期以降は、後払い事業における大口加盟店の破綻や営業債権残高の増加などで貸倒関連費用は高止まっている。加盟店管理の強化が進められており、債権管理強化の取り組みと合わせて、その成果を注視していく。
- 資本充実度は良好である。JCR 調整後の自己資本比率は高水準にあり、信用リスクや利息返還金リスクなどに対して十分な資本の余裕度を確保している。流動性への懸念は小さい。三井住友銀行を中心とした安定的な間接調達基盤を有するほか、コミットメントライン、CP および社債などの調達手段も備えており、資金調達の安定性・多様性は確保されている。

（担当）坂井 英和・山本 恭兵

■格付対象

発行体：ポケットカード株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 23 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2021 年 12 月 3 日	2026 年 12 月 3 日	0.200%	AA-
第 24 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2023 年 11 月 22 日	2028 年 11 月 22 日	0.898%	AA-
第 25 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2024 年 11 月 21 日	2029 年 11 月 21 日	1.155%	AA-
第 26 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2026 年 2 月 13 日	2031 年 2 月 13 日	2.142%	AA-

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	500 億円	2026 年 3 月 28 日から 2 年間	AA-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	600 億円	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年9月14日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：坂井 英和
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「クレジットカード・信販」（2022年6月21日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） ポケットカード株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル